

取り組みについて協議した。

(5) 北海道小児救急医療体制整備推進協議会[2月17日(金)]について(三戸常任理事)

当会が北海道から委託を受けて実施している北海道小児救急医療地域研修会のほか、平成27年12月25日より受付時間を延長(19時～23時⇒19時～翌8時)した小児救急電話相談事業(#8000)の実施状況について説明があった。その後、小児救命救急医療体制整備支援事業など、今後の取り組みについて説明があった。

(6) 道民の健康づくり推進協議会第2回地域・職域連携推進専門部会[2月17日(金)]について(岡部常任理事)

厚生労働省主催の地域・職域連携推進関係者会議や2月5日に行われた特定健診等普及啓発事業、2次医療圏地域・職域連携推進連絡会を活用した肝炎対策の取組等について報告があった後「北海道の働き盛り世代の健康課題とその取組について」をテーマとして、各関係機関の取組状況に関する情報交換を行った。北海道保険衛生担当局国保医療課からは平成30年度以降実施される保険者努力支援制度について説明があった。

(7) 第2回地域応援看護師確保対策検討会議[2月20日(月)]について(深澤副会長)

今年度事業実施状況は、登録者は昨年度から

の継続を含む15人、就業成立は応募者5名、就職者1名との報告があった。続いて次年度の事業計画では、地域応援ナースの発掘を継続し、応援エリア病院等施設に対する意向調査を、新たに有床診療所にも行うこととした。

(8) 北海道産業保健総合支援センター運営協議会[2月22日(水)]について(生駒常任理事)

北海道労働局・木村健康課長よりストレスチェック制度、事業場における治療と職業生活の両立支援に関する説明がなされた。その後、議事として北海道産業保健総合支援センター・石津副所長より、今年度の事業報告および地域産業保健センター事業や次年度事業計画案につき説明を受けたのち、意見交換を行った。

道総医協関連事項(深澤副会長)

1. 地域保健専門委員会難病対策小委員会(北海道難病対策協議会)[2月20日(月)]について(三戸常任理事)

委員長に北海道医療センター・菊地院長、副委員長に北海道大学大学院医学研究科小児科学分野・有賀特任教授を選出し、難病患者の支援について協議する場として本委員会を設置した経緯について説明があった。その後、北海道の難病患者・慢性疾病児童等の現状や各圏域の難病対策地域協議会の現状について報告があり、意見交換を行った。

お知らせ

厚生労働省「年金制度」及び「臨時福祉給付金(経済対策分)」に係るリーフレット・ポスターの設置及び掲示等について(協力依頼)

◇医業経営・福利厚生部◇

厚生労働省では、各診療所、病院に対し、標記リーフレット・ポスターの設置および掲示等の協力を呼び掛けております。

標記リーフレット・ポスターにつきましては、厚生労働省が広報業務を委託している業者から各医療機関へ発送されておりますので、診療所や病院等の待合室へ設置のご協力をお願い申し上げます。

なお、平成28年9月1日発行の北海道医報第1176号でお知らせした厚生労働省『平成28年度臨時福祉給付金(簡素な給付措置)』及び『障害・遺族年金受給者向け給付金(年金生活者等支援臨時福祉給付金)』の支援促進に係るチラシ・ポスターにつきましては、市町村での申請受付期間が既に終了していることから、適宜、撤去をお願い申し上げます。